

日本の医療機器市場の長期動向

～薬事工業生産動態統計 1984年～2008年を用いて～

(エグゼクティブサマリー)

医療機器産業研究所主任研究員 中野 壮陸

日本の医療機器市場の長期動向を分析したものはこれまで皆無であり、それが次代の波の予測を阻んできたものと考えられる。そこで本研究では過去の医療機器産業に関する長期動向の大局的な傾向や中分類間の特質差を把握することを主な目的とし、薬事工業生産動態統計の1984年から2008年の25年間のデータを用いた分析とともに競争力に関する考察を行なった。

わが国の医療機器の市場規模は1984年時点において9,500億円であったが、2008年現在においては2兆2,200億円の市場規模にまで成長している。過去25年間で医療機器市場は2倍以上となったが、輸入金額は約5倍程度となり、国内企業よりも海外企業の医療機器が市場に台頭した時代であった(図ES-1)。

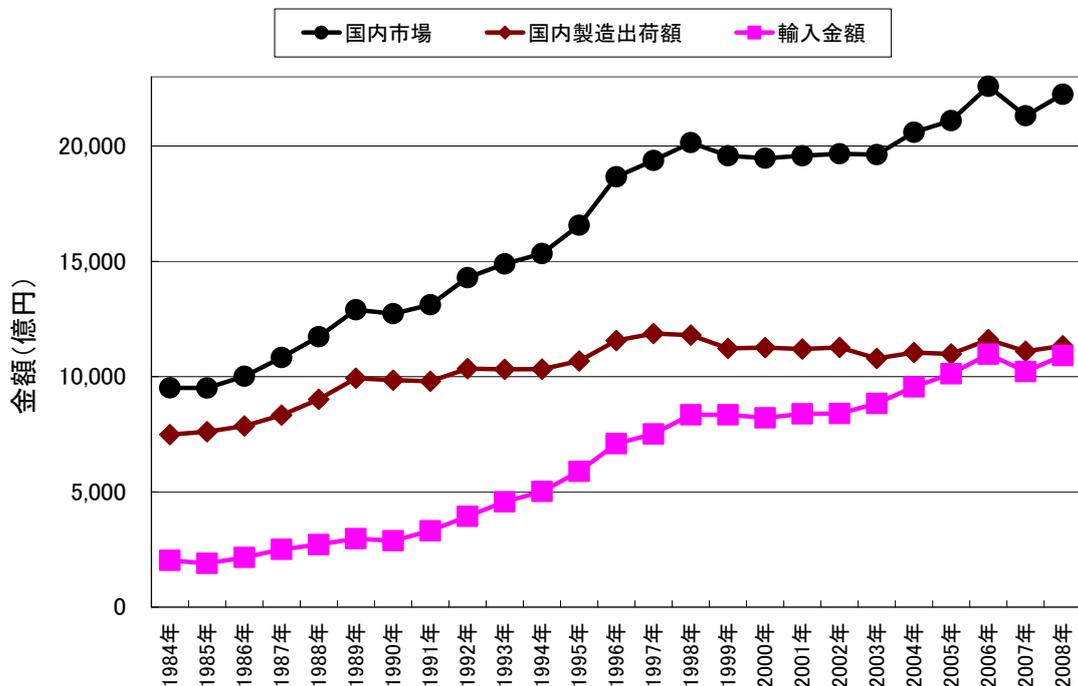


図 ES-1 国内市場、国内製造出荷額、輸入金額の推移

本研究において、医療機器産業に関する長期動向の大局的な傾向や中分類間の特質差を分析した結果、明らかとなった5点を以下に記す。

① 医療機器市場の成長要因

1990年代半ばからは医療機器市場全体が低成長となっている。この背景にあるのは、1991年のバブル崩壊による経済成長後退の影響が4～5年遅れで診療報酬改定を通して1996年前後から国民医療費の低成長に影響を与え、それが間接的に医療機器市場にも影響を与えたことで、1996年以後の医療機器市場の低成長を招いたのではないかと考えられた。

医療機器の成長は国の経済成長の煽りを受ける産業である一方、医療機器産業そのものが国の経済成長の一翼を担う重要産業となることが出来れば、相互に好循環をもたらし、医療機器産業の発展が適切に行われるのではないかと考えられた。そのため、国内企業がグローバル化することや医療機器周辺・関連産業、医療サービス産業、医療生活産業などの育成を国策として行うことが急務ではないかと考えられた。

② 日本の競争力が失われた原因

1990年代半ばまでの輸入比率の急上昇は円高進行が後押ししていたと考えられる。1990年代後半には円高進行が歩みを止めるが、1994年の政府調達分野におけるアクション・プログラムが輸入促進政策として機能し、その後も輸入比率の上昇が続いたと考えられる。一方、市場の平均成長率と輸入率の関係から、長期の医療ニーズに国内企業が対応しきれなかった側面も浮き彫りとなった。これら3点が密接に関係して現在の輸入超過傾向を招来したのと考えられた。

③ 医療パラダイムと医療機器市場

競争力ポジショニングを示す競争力マップを年代別に1984年～1988年を第1期、1989年～1993年を第2期、1994年～1998年を第3期、1999年～2003年を第4期、2004年～2008年を第5期の5期分として作成した。直近の競争力マップ（図 ES-2）を見ると、治療機器の競争力がない現状が明らかとなった。関連して、医療ニーズが診断技術から治療技術へとパラダイムシフトが起きていることが確認された（図 ES-3）。当面は診断技術と治療技術の融合などが進むものと考えられるが、コストバランスの見直しや医療・ヘルスケアの範囲拡大検討の動きとあいまって、将来的には予防技術や個別化医療技術の本格的導入が社会的にも進むのではないかと考えられ、医療機器開発も医療パラダイムの変化を注視し、時代とともに変化するべきではないかと考えられた。

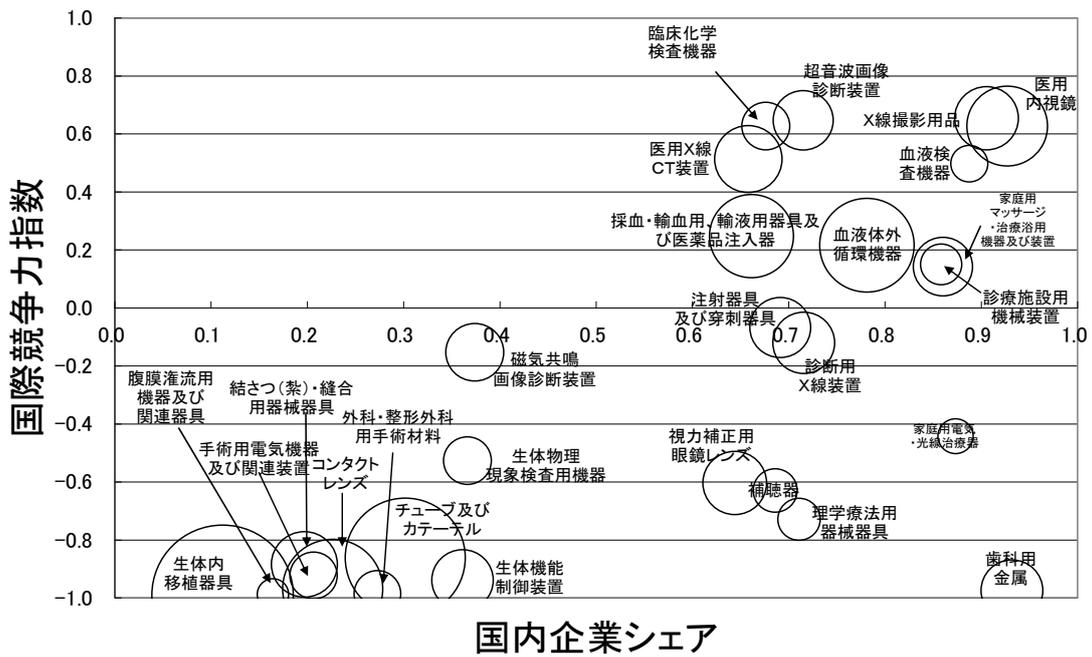


図 ES-2 2004年～2008年の競争カマップ

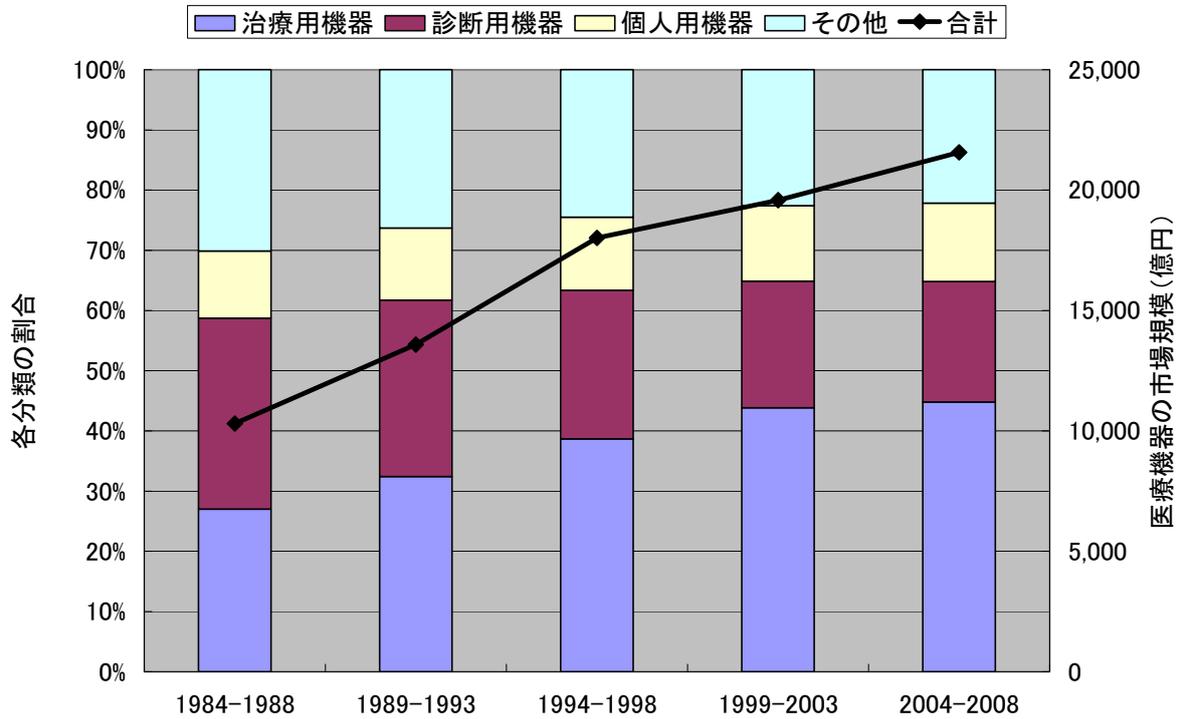


図 ES-3 治療・診断・個人用医療機器のシェア推移

④ 低リスク医療機器の競争力

日本の医療機器産業が高リスク医療機器に対し競争力を失っていることはこれまでも明らかとなっていたが、近年は、低リスク医療機器についても輸入が増加しており、これらの対応について、今後議論する必要があると考えられた。

⑤ 医療機器産業の参入余地

医療機器は多種多様であり、市場規模が10億円未満となる品目が6割を超えることや成長率が高い品目が多いことから、新規参入の余地が多くある産業であることが改めて確認された。

以上、本研究において明らかとなった点を記したが、競争力が失われた原因3点のうち、2つは日本の医療機器産業界の内部要因以外によるものであると考えられ、医療機器産業を近視眼的に検討することのみでは対応できない外部要因が多量に存在することが示唆された。医療機器産業を国策として考える場合、従来の厚生労働省、経済産業省といった直接関係する行政機関のみならず外務省などの行政機関や政治などの幅広いステークホルダーの参加が必要と考えられた。

特にアジア地域との関係強化が日本の今後の課題として認識されてきているが、アジア地域に対する競争力を強化するには、個々の企業の技術レベルの努力だけでは達成できない面も多々あることが容易に予想されるため、国をあげての産業政策強化を実現することが重要ではないかと考えられた。

本リサーチペーパーは、研究上の議論のために配布するものである。本リサーチペーパーを研究上の議論に引用、利用することは妨げないが、引用、利用または参照等したことによって生じたいかなる損害にも著者、財団法人医療機器センター及び医療機器産業研究所のいずれも責任を負いません。

本リサーチペーパーに記された意見や考えは著者の個人的なものであり、財団法人医療機器センター及び医療機器産業研究所の公式な見解ではありません。

本紙はサマリー版です。完全版は研究協力制度にお申込み頂いた方だけに配布しております。

【内容照会先】

財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所 主任研究員 中野 壮陸
電話：03-3813-8553 FAX：03-3813-8733
E-mail：mdsi@jaame.or.jp